



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社まぐまぐ 上場取引所 東
 コード番号 4059 URL <https://www.mag2.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 熊重 晃
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 西迫 宏文（TEL）03(5719)5703
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	233	6.3	2	△64.7	0	△95.6	8	435.5
2025年9月期中間期	220	△4.3	7	92.1	7	97.0	1	△51.1
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年9月期中間期	2.94		2.88					
2025年9月期中間期	0.57		0.56					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	1,048	897	85.6
2025年9月期	997	845	84.7

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 897百万円 2025年9月期 845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00			
2026年9月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	488	11.4	30	49.9	17	△14.2	15	8.0	5.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年9月期中間期	2,987,000株	2025年9月期	2,871,600株
2026年9月期中間期	49株	2025年9月期	49株
2026年9月期中間期	2,937,085株	2025年9月期中間期	2,817,102株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、春闘での高い賃上げが続き、物価上昇も落ち着きを見せてきたことで、実質的な賃金がプラスに転じる動きが生まれ、個人消費は緩やかに持ち直しました。その一方で、中国政府による訪日自粛要請やトランプ政権の関税政策が引き起こす先行き不安から、景気全体の回復は力強さに欠ける状況が続きました。

当社を取り巻く事業環境において、プラットフォーム事業が属する静止画・テキストコンテンツ市場につきましては、「デジタルコンテンツ白書2025」(一般財団法人デジタルコンテンツ協会)によると2024年のコンテンツ産業の市場規模は14兆288億円(前年比103.1%)となり、調査開始以来となる14兆円超えを初めて達成いたしました。

また、当社のメディア広告事業が属するインターネット広告市場につきましては、「2025年日本の広告費」(株式会社電通)によると4兆459億円(前年比110.8%)と、前年より3,942億円増加し、1996年の推定開始以来、初めて4兆円を超えました。SNS上の縦型動画広告やコネクテッドTV(インターネットに接続されたテレビ受像機)などの動画広告需要の高まりなどが、市場全体の拡大に寄与しました。

当中間会計期間における当社の業績は、売上高は233,943千円(前年同期比6.3%増)、営業利益は2,561千円(前年同期比64.7%減)、経常利益は330千円(前年同期比95.6%減)、中間純利益は8,646千円(前年同期比435.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、メルマガ配信プラットフォーム「まぐまぐ!」等が属しております。金融、テクノロジー、ビジネス分野をはじめとする各領域の専門家や有識者が、自らの知見や見解を継続的に発信する場として活用されており、有料メルマガを軸としたストック型の課金モデルを基盤としております。メディア広告事業との連携により新規クリエイターの獲得を図るとともに、機能改善やサポート体制の強化を通じて、発行者及び読者双方の利便性向上に努めております。

その結果、プラットフォーム事業の売上高は154,099千円(前年同期比8.3%減)、セグメント利益は87,606千円(前年同期比5.4%減)となりました。

② メディア広告事業

メディア広告事業は、Webメディアの運営ならびに「Webメディアコンテンツ」および「メルマガコンテンツ」における広告枠の販売が属しております。

当社は、「MAG2 NEWS」、「MONEY VOICE」、「TRiP EDiTOR」、「by them」などの自社媒体を運営し、メディアの認知度およびユーザー満足度の向上に取り組んでおります。記事内容の最適化や特集展開を進めた結果、主要媒体のPV数およびUU数は堅調に推移いたしました。また、クリエイターの活動支援および活性化に関する施策と連携し、これらを通じて蓄積した知見やブランディング成果をコンテンツ強化および媒体価値の向上に活用しております。

その結果、メディア広告事業の売上高は58,792千円(前年同期比13.3%増)、セグメント利益は21,597千円(前年同期比34.3%増)となりました。

③ その他事業

その他事業においては、イベント企画等が属しております。イベント企画は、クリエイターの活動支援および活性化を目的として実施しているものであります。

当社は、イベントを通じてクリエイターの認知度および信頼性の向上を支援し、そのブランド価値の向上に寄与しております。これらの活動は、当社プラットフォームおよびメディア価値の向上にもつながる取り組みであります。

その結果、その他事業の売上高は21,052千円(前年同期比12,009.6%増)、セグメント利益は13,879千円(前年同期セグメント損失87千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ51,065千円増加し、1,048,575千円となりました。これは主に、現金及び預金が56,294千円及び前払費用が3,919千円増加した一方で、売掛金が5,779千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ855千円減少し、151,322千円となりました。これは主に、買掛金が1,748千円増加した一方で、預り金が2,210千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ51,921千円増加し、897,252千円となりました。これは、中間純利益の計上により利益剰余金が8,646千円、ストックオプションの行使により資本金および資本剰余金が21,637千円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ56,294千円増加し、984,634千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は4,026千円(前年同期比68.8%減)となりました。この主な要因は、税引前中間純利益を9,121千円、投資有価証券売却益を8,791千円及び上場関連費用を2,500千円計上したこと並びに、売上債権が5,779千円減少し、法人税等の支払が4,959千円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は10,642千円(前年同期は13,939千円の使用)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入として10,759千円が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は41,625千円(前年同期比1,287.5%増)となりました。この主な要因は、ストックオプションの行使による収入として43,275千円が増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2025年11月13日の「2025年9月期 決算短信」で公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928,339	984,634
売掛金	22,621	16,842
前払費用	9,693	13,613
その他	151	225
流動資産合計	960,806	1,015,314
固定資産		
有形固定資産	7,879	7,660
無形固定資産	8,845	7,929
投資その他の資産	19,977	17,669
固定資産合計	36,702	33,260
資産合計	997,509	1,048,575
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,721	11,469
未払法人税等	4,969	4,308
預り金	92,870	90,660
その他	44,616	44,883
流動負債合計	152,178	151,322
負債合計	152,178	151,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,978	351,616
資本剰余金	524,737	546,375
利益剰余金	△9,350	△703
自己株式	△35	△35
株主資本合計	845,330	897,252
純資産合計	845,330	897,252
負債純資産合計	997,509	1,048,575

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	220,020	233,943
売上原価	82,423	79,438
売上総利益	137,596	154,505
販売費及び一般管理費	130,340	151,944
営業利益	7,255	2,561
営業外収益		
受取利息	65	159
未払配当金除斥益	124	—
雑収入	—	111
営業外収益合計	190	271
営業外費用		
上場関連費用	—	2,500
雑損失	—	2
営業外費用合計	—	2,502
経常利益	7,446	330
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,791
特別利益合計	—	8,791
特別損失		
本社移転費用	5,356	—
特別損失合計	5,356	—
税引前中間純利益	2,089	9,121
法人税等	475	475
中間純利益	1,614	8,646

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,089	9,121
減価償却費	129	1,251
受取利息及び受取配当金	△65	△159
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,791
上場関連費用	—	2,500
売上債権の増減額(△は増加)	6,317	5,779
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,711	1,748
未払金の増減額(△は減少)	2,179	△2,121
未払費用の増減額(△は減少)	△27	218
預り金の増減額(△は減少)	1,079	△2,210
その他	4,815	1,491
小計	13,807	8,827
利息及び配当金の受取額	65	159
法人税等の支払額	△950	△4,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,922	4,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,280	△116
無形固定資産の取得による支出	△322	—
敷金及び保証金の差入による支出	△9,304	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,967	—
投資有価証券の売却による収入	—	10,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,939	10,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△0	—
ストックオプションの行使による収入	3,000	43,275
上場関連費用の支出	—	△1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,999	41,625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,983	56,294
現金及び現金同等物の期首残高	830,269	928,339
現金及び現金同等物の中間期末残高	832,252	984,634

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当中間会計期間末において資本金及び資本準備金がそれぞれ21,637千円増加しました。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラットフォーム	メディア広告	計		
売上高					
外部顧客への売上高	167,959	51,886	219,846	173	220,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	167,959	51,886	219,846	173	220,020
セグメント利益又は損失(△)	92,591	16,078	108,669	△87	108,581

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント企画等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	108,669
「その他」の区分の損失(△)	△87
全社費用(注)	△101,326
中間損益計算書の営業利益	7,255

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラットフォーム	メディア広告	計		
売上高					
外部顧客への売上高	154,099	58,792	212,891	21,052	233,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	154,099	58,792	212,891	21,052	233,943
セグメント利益	87,606	21,597	109,203	13,879	123,082

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント企画等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	109,203
「その他」の区分の利益	13,879
全社費用(注)	△120,521
中間損益計算書の営業利益	2,561

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。